

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 2日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所 東・大  
 コード番号 3405 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.kuraray.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明  
 問合せ先責任者 役職名 I R・広報室長 氏名 前田 公平 TEL (03) 6701-1070



中間決算取締役会開催日 平成17年11月 2日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成 17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	179,279	2.1	17,100	2.1	15,007	5.7
16年9月中間期	175,564	8.8	16,740	22.0	15,918	28.5
17年3月期	354,874		33,186		30,854	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	9,195	6.3	25.05	25.03
16年9月中間期	9,809	18.0	26.71	-
17年3月期	18,465		50.13	50.12

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 78百万円 16年9月中間期 22百万円 17年3月期 30百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 367,110,587株 16年9月中間期 367,197,378株 17年3月期 367,159,797株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	458,670	322,138	70.2	877.52
16年9月中間期	422,609	308,441	73.0	840.05
17年3月期	454,940	312,929	68.8	852.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 367,100,097株 16年9月中間期 367,171,895株 17年3月期 367,107,905株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	12,641	14,554	3,101	11,522
16年9月中間期	20,343	13,283	2,707	12,583
17年3月期	39,614	44,696	13,220	16,743

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	375,000	38,000	34,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連10ページを参照してください。

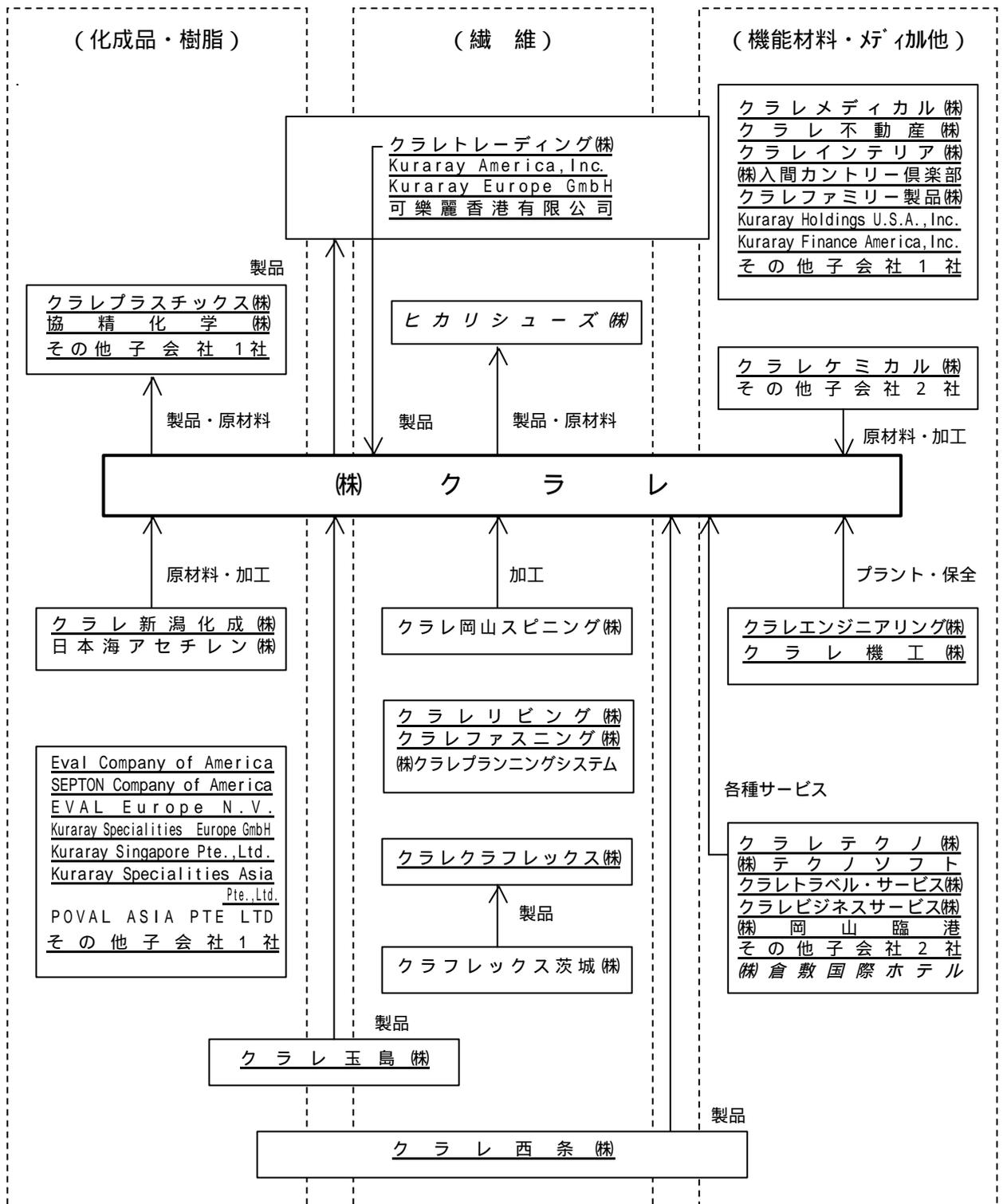
## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は38社、持分法を適用している非連結子会社は6社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 化成品・樹脂：当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソブレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。SEPTON Company of Americaは、米国で熱可塑性エラストマー「セプトン」を製造・販売している。Eval Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Europe GmbHは、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラル樹脂・フィルムを製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 繊維：当社はポリエステル、ピニロン、人工皮革「クラリーノ」等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。クラレファスニング(株)は面ファスナーの製造・販売を行なっている。クラレクラフレックス(株)(平成17年4月1日付クラフレックス(株)より社名変更)は乾式不織布「クラフレックス」の製造・販売を行なっている。クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に縫製加工を行なっている。クラフレックス茨城(株)はクラレクラフレックス(株)に乾式不織布を供給している。クラレリビング(株)は不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)は、当社から人工皮革の供給を受け、加工・販売を行なっている。
- 機能材料・メディカル他：当社はオプスクリーン、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」、膜製品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行なっている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)は不動産管理事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)入間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。(株)岡山臨港は、倉庫業および物流・加工業務を行なっており、一部を当社から受託している。Kuraray Finance America, Inc.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(38社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(6社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

## 経営方針

### 会社の経営の基本方針

クラレグループは、平成 13 年度より 5 ヶ年の中期経営計画「G-21」を実行中です。この計画は、企業発展の条件として 国際競争力の保持 地球環境への配慮（環境への保全的対応のみならず、環境負荷の低い生産システム採用・製品提供・資材調達） 電子情報技術の活用と、同技術の発達に伴う新たな成長市場への取組み グループ間の価値観・戦略の共有化によるシナジー（相乗効果）の極大化 全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮 が必要であるとの認識から、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、“国際競争力を有する事業の拡大”“地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大”“世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大”の 3 点を基本方針に掲げています。

クラレグループは「G-21」の達成を通じて、企業ミッション 「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」 を実現していく所存です。

### 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

クラレグループは「G-21」において、経営指標として ROA（総資産営業利益率）とキャッシュ・フローを重視しており、また、中期業績目標として最終年度の売上高 4000 億円、営業利益 400 億円、ROA8%以上を設定しました。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視します。

プロダクト別には、クラレグループの中で世界的な競争力を有する 酢ビ・ポバール系事業（ポバール・「エバール」・ピニロン・「クラロン K-」） イソプレン系事業（熱可塑性エラストマー・ファインケミカル） 人工皮革事業（「クラリーノ」）を基幹事業と位置付け、さらなる強化を図ります。

またマーケット別には、電子情報領域（液晶ディスプレイ用ポバールフィルム、アクリル系光学材料、オプトスクリーン他） 環境フレンドリー領域（アスベスト代替、ガスバリア材、塩化ビニル・加硫ゴム代替） 環境事業領域（活性炭、工業膜他） メディカル領域（人工臓器、歯科材料）の 4 分野を戦略領域とし、マーケットインの発想から拡大を図っていきます。

組織運営では 組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、各事業・グループ企業の自立と、価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。また、

より業績を反映させた処遇制度を構築し、BPR（業務プロセスの革新）推進と情報技術活用を行っていきます。

### 会社が対処すべき課題

「G-21」の最終年度となる今年度は、基幹事業及び戦略領域へ集中的に行っている投資効果の発現、新製品の利益貢献、原燃料高騰長期化に対応した適正な製品価格値上げ、販売費及び一般管理費の効率化、生産革新によるコストダウン、在庫の削減等を進め、中期業績目標の達成を目指します。

現在、クラレグループでは事業運営のスピード向上を図るために「カンパニー制」を導入していますが、さらにカンパニーを跨るより広範かつ長期的視野に立った戦略的運営を推進

していきます。また、研究開発と M&A の機能を統合して新事業創出を加速し、起業力を強化していくことも課題です。コーポレート機能としては、環境問題を含む CSR（企業の社会的責任）への取組みの他、内部統制・リスクマネジメント体制を整備し業務プロセス改革を推進します。

### **会社の利益配分に関する基本方針**

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつと位置付けています。連結純利益に対する配当性向は 25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。また、内部留保金は投資効率を十分に勘案しつつ、事業収益拡大のための設備投資や戦略的 M & A、自己株式取得等に活用します。この方針に基づき、当中間期の配当金は前年同期より 1 円増配し、1 株当たり 6 円 50 銭とさせていただきます。また、年間配当金は通期予想利益の達成を勘案して、前期より 2 円増配の 1 株当たり 14 円を予定しております。

### **コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

#### **< 基本的な考え方 >**

当社は、株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、グローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えます。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の基本的で重要な責務です。

このため、当社は取締役会、監査役会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、経営者の報酬、後継者の決定、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を以下の通り整備しています。

#### **< 施策の実施状況 >**

##### **( 1 ) コーポレート・ガバナンス体制の状況**

当社は監査役設置会社を採用しております。監査役会の強化をはじめ以下の施策を通じて、経営の効率性と監督・監視の実効性を高める運営を目指しています。

##### **会社の機関**

##### **・ 取締役会と執行役員制度**

当社は機動的な経営の意思決定を図るため取締役の定員を定款で 10 名以内と定めており、現在 9 名が就任しています。社外取締役は選任されていません。

経営の意思決定・監督と業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。取締役の中から代表取締役（会長、社長）を選任し、その他の取締役の内 3 名が執行役員を兼務しています。

執行役員は事業部門、カンパニーおよび主要管理組織の長の業務を所管し、執行責任と利益責任を負います。取締役と執行役員の任期はいずれも 1 年です。

・ 監査役会と業務監査体制

当社の監査役会は5名で構成しており、この内3名は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

監査役会の機能充実のため監査役付(3名)の組織を設けています。また、グループ企業の監査役で構成するグループ監査役会や内部監査の専門組織である業務監査室(8名)と監査役会の恒常的な情報交換の機会を設けています。

経営諮問会議の設置

当社は社長の業務執行に関して法令遵守、株主権保護、経営の透明性確保の視点から助言する経営諮問会議を設置しています。

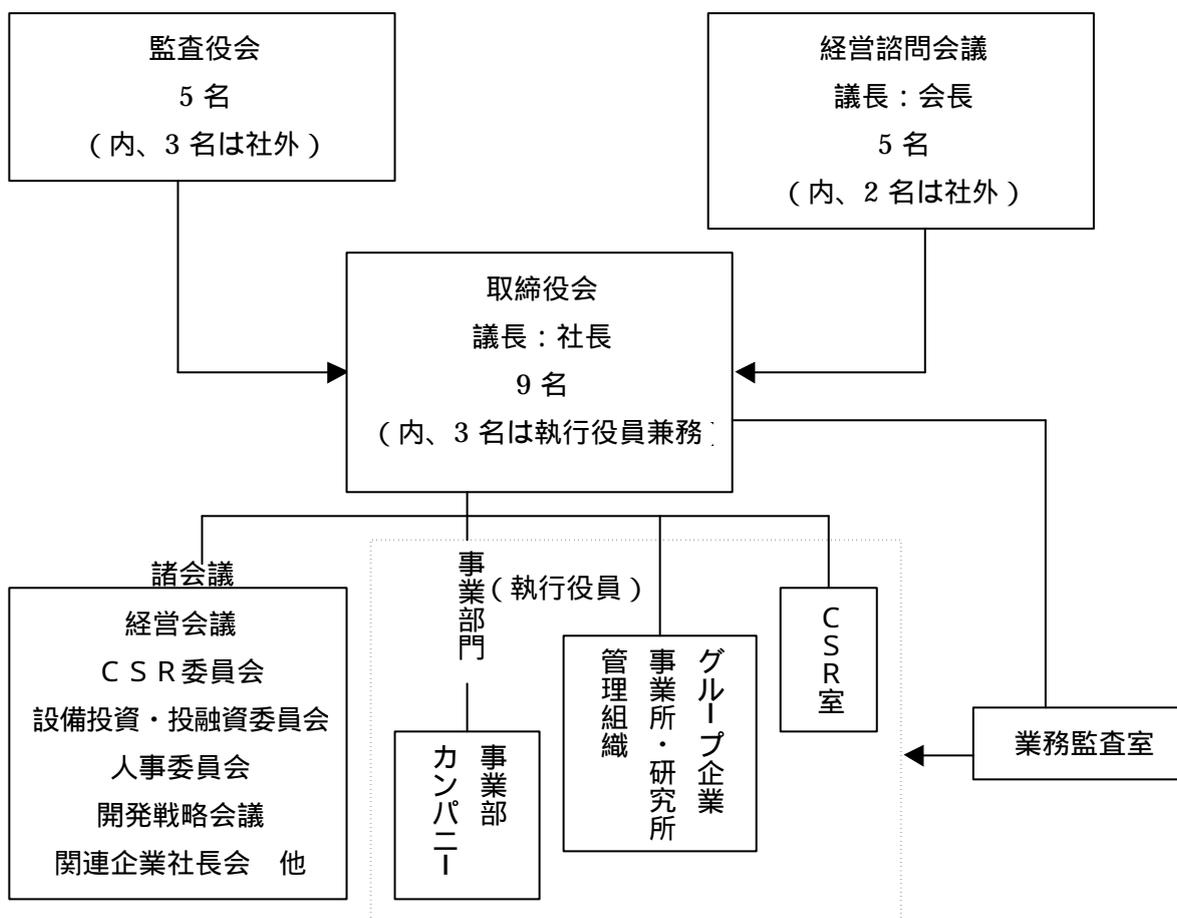
経営諮問会議の常任メンバーは5名とし、2名の社外の有識者と会長、相談役、監査役で構成しており、定期的に重要な経営方針や経営課題、社長の進退、後継者候補、報酬等に関する助言を行います。

内部統制・リスクマネジメント体制の整備

当社は職制規定に定める業務分掌と決裁権限基準をはじめとする業務運営規定とグループの中期・年度計画を通じて経営方針を徹底する組織運営のほか、重要な経営方針、経営戦略、経営リスク等を審議する諸会議を設置し、透明で効率的な経営を目指しています。

CSR委員会には「企業倫理・コンプライアンス対応チーム」等を設置し、クラレグループの統合的なコンプライアンスとリスクマネジメントに取り組んでいます。

社内組織から独立して内部監査を担当する業務監査室は監査役、監査法人とも連携して、クラレグループの決算情報の信頼性確保はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の実施を指導しています。



#### 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

#### (2) 社外監査役の利害関係

会社と社外監査役との間には人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

最近1年間で経営諮問会議を2回、CSR委員会を4回開催しました。

平成17年4月にはコーポレート機能の強化と全社的な管理体制の見直しを企図して、法務、環境安全、リスク管理の機能を統合したCSR室と業務プロセス改革のための業務改革推進チームを設置しました。

## 経営成績 及び 財政状態

### 当期の概況

当期の経営環境は、IT関連等の内需回復や企業収益の改善等により国内景気は踊り場を脱しつつあります。一方、原燃料価格の高騰や大きな自然災害が続いており、米国を始め海外景気には不透明感が続いています。

こうした中でクラレグループは、独自製品の販売拡大、新製品の開発と市場投入、原燃料価格の製品価格への転嫁とさらなるコスト合理化に努めました。

なお、9月9日に爆発、火災事故が発生した岡山事業所酢酸ビニル生産工程は10月17日より一部運転を再開し12月末を目処に通常運転に復旧する見通しであり、設備損害や操業度低下等の影響も増産対応や保険等により吸収できる見通しです。

これらの結果、当期の売上高は前年同期比 3,714 百万円 (2.1%) 増の 179,279 百万円、営業利益は 359 百万円 (2.1%) 増の 17,100 百万円、経常利益は 910 百万円 (5.7%) 減の 15,007 百万円、中間純利益は 614 百万円 (6.3%) 減の 9,195 百万円となりました。

### **1. 事業の種類別セグメント**

事業別の状況は次の通りです。

#### < 化成品・樹脂事業 >

化成品・樹脂事業の売上高は前年同期比 6,933 百万円 (8.4%) 増の 89,965 百万円、営業利益は 302 百万円 (2.1%) 減の 14,008 百万円となりました。

ポバールは、光学用ポバールフィルムは当期に新ライン (3,000 万㎡) が完工し、昨年12月に買収したPVBフィルム事業 (26,000 トン) も加わりましたが、ポバール樹脂は日本、欧州、アジアで売上が伸びず、全体として増収、利益横這いとなりました。

EVOH樹脂「エパール」は、食品包装用途が日本、欧州で堅調に推移しましたが、米国では伸び悩みました。また、原燃料価格高騰の影響を受け、増収ながら減益となりました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー「セプトン」は、加硫ゴムや軟質塩ビ代替用途が好調で、アジア、欧州、米国とも売上が拡大しました。ファインケミカル分野では医薬・農薬中間体が堅調でした。イソプレン関連全体としては原燃料価格上昇の影響を受け、増収、利益横這いとなりました。

メタクリル樹脂は、汎用品の需要は足踏みしましたが液晶ディスプレイ用導光体の需要が旺盛で、売上横這い、増益となりました。なお、当期末をもって三井化学株式会社とのMMAモノマー生産合弁を解消し、折半出資の株式会社共同モノマーの全持分を同社に譲渡しました。

#### < 繊維事業 >

繊維事業の売上高は前年同期比 772 百万円 (1.4%) 減の 53,667 百万円、営業利益は 837 百万円 (20.1%) 増の 5,008 百万円となりました。

ビニロンは、欧州でのアスベスト代替のFRC(セメント補強材)用途が好調、「クラロ

ンK - 」も水溶性用途で売上を伸ばし、増収増益となりました。  
人工皮革「クラリーノ」は、中国向けスポーツシューズ需要が一服状態でしたが、靴等  
軽工業品や研磨材等工業用途が堅調で売上横這い増益となりました。  
不織布および面ファスナーは、コストダウンや需要回復により増収増益となりました。  
ポリエステルは、長繊維「クラベラ」がユニフォーム等製品事業の好調に推移し、短繊維  
と合わせて減収ながら、増益となりました。

<機能材料・メディカル他の事業>

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比 2,446 百万円 (6.4%) 減の 35,646  
百万円、営業利益は 375 百万円 (9.5%) 減の 3,558 百万円となりました。

オプト事業は、リアプロジェクション・テレビ用オプトスクリーンでMDタイプ向けが  
拡大しましたが、CRTタイプ向けが需要減退と価格下落により売上が減少し、減収減  
益となりました。

メディカル事業は、医療器材は競合激化により厳しい状況が続きましたが、歯科材料は  
米国等海外で売上を伸ばし、売上横這い、増益となりました。なお、コンタクトレンズ  
事業は当期末をもって株式会社ファシルに営業譲渡しました。

機能材料は、耐熱性樹脂「ジェネスタ」の電子材料用途が順調に拡大し売上を伸ばしま  
した。活性炭事業は売上は堅調でしたが原燃料高騰の影響により減益となりました。エ  
ンジニアリングその他の関連事業は堅調に推移しました。

なお、全社共通費等は 200 百万円減の 5,475 百万円となりました。

## 2. 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

### < 日本 >

光学用ポバールフィルムや光学用メタクリル樹脂、「セプトン」等の売上が拡大、ポリエステルは再構築により売上は減ったものの収益改善が進みました。CRT向けオプトスクリーンの需要減や不動産事業等の整理もあり、売上高は 130,710 百万円、営業利益は 19,293 百万円と減収増益となりました。

### < 北米 >

「セプトン」や「クラリーノ」の売上は好調でしたが、「エパール」等で原燃料価格高騰の影響を受け、売上高は 14,046 百万円、営業利益は 1,573 百万円と増収減益となりました。

### < 欧州 >

PVBフィルム事業買収による売上増に加え「エパール」、「セプトン」の売上も好調でしたが原燃料価格高騰の影響があり、売上高は 26,352 百万円、営業利益は 1,341 百万円と増収減益となりました。

### < アジア >

ポバールの製品値上が進んだこと等により、売上高は 8,170 百万円、営業利益は 72 百万円と増収、利益は黒字化しました。

なお、全社共通費等は 591 百万円減の 5,180 百万円となりました。

## 財政状態

総資産は、前期末に比べ 3,729 百万円増加して 458,670 百万円となりました。これは設備投資により有形固定資産が 7,663 百万円増加したことなどによります。

株主資本は利益剰余金が 6,750 百万円増加したことなどにより、前期末に比べ 9,208 百万円増加し 322,138 百万円となりました。また、株主資本比率は株主資本の増加により 1.4 ポイント上昇し、70.2%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,641	20,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,554	13,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,101	2,707
換算差額	207	80
現金及び現金同等物の増減額	5,222	4,433
現金及び現金同等物の期首残高	16,743	7,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	1	1,134
現金及び現金同等物の期末残高	11,522	12,583

なお、クラレグループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度 中間期
株主資本比率	67.3%	72.7%	68.8%	70.2%
時価ベースの株主資本比率	60.6%	79.5%	77.2%	80.5%
債務償還年数	1.0 年	0.4 年	0.7 年	1.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	36.7	132.5	97.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 通期の見通し

世界経済は原燃料価格高騰の影響長期化、米国、中国での景気減速懸念等、楽観できない状況が続くものと予想されます。こうした認識の下、クラレグループは中期経営計画「G-21」の最終目標に向かい、下記の通りの事業運営を進めてまいります。

化成品・樹脂事業では、ポパールは光学用ポパールフィルムの液晶ディスプレイ用途での拡大と樹脂の差別化品の拡販、「エパール」は原燃料価格の製品価格への転嫁と新製品「エパールSP」「クラリスタ」等の市場展開を加速します。熱可塑性エラストマーはグローバルでの市場拡大を進め、メタクリル樹脂は光学用途での拡大を図ります。

繊維事業では、ビニロンはFRC用途を始めとした特長分野での拡大に注力し、「クラリーノ」は新プロセスの立上げとインテリア用途等付加価値分野の拡大を図ります。ポリエステルはさらなる構造改善を進め、収益の確保に努めます。

機能材料・メディカル他の事業では、オプト事業はMDタイプでの拡大、メディカル事業は歯科材料の欧米市場での拡販を進めます。「ジェネスタ」は量産体制の基盤を確立し、活性炭は高機能製品での拡大を図ります。

当期の業績予想は売上高 3,750 億円、営業利益 380 億円、経常利益 340 億円、当期純利益 200 億円としています。なお、下期の業績について、平均為替は米ドル 110 円、ユーロ 135 円、ドバイ原油価格は 52 ドル/バレルを前提にしています。

## 事業等のリスク

クラレグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク

には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末(平成17年9月30日)現在においてクラレグループが判断したものです。

#### (1)市場環境の変化

クラレグループは、急速に成長する情報通信分野、特にフラットパネル・ディスプレイ向けにフィルムや樹脂成形品など多種の部材を供給しており、この分野での売上高・利益の拡大を戦略的に図っています。この分野は業界標準の転換や需給バランスの変動など、短期間のうちに市場環境の激変を来しやすく、これらが生じた場合、販売数量の減少や価格低下などが起こり、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)原燃料価格の変動

クラレグループは、主として合成繊維・化成品・合成樹脂及びその加工品を製造販売しているため、売上原価における原燃料価格の影響が相対的に大きい事業形態です。原料となるエチレンなどの化学素材、原油や天然ガスなどの市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などによりこれを吸収できない場合には、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)製品の欠陥

クラレグループは製品の品質管理に万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保していますが、予測できない原因により製品に重大な欠陥が生じ、大規模な製品回収などを余儀なくされる可能性があります。このような事態が生じた場合、回収費用、社会的信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などによりクラレグループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)為替の変動

クラレグループは日本国内及び欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。クラレグループが国内で生産し、海外へ輸出する事業においては、製品の輸出販売価格が為替変動の影響を受けます。一方海外の事業拠点で生産販売する事業においては、異なる通貨圏への販売価格、及び外貨建て資産・負債の価額について影響を受けます。さらに全事業において、異なる通貨圏から購入する原材料価格について影響を受けます。一般に、他国通貨に対する円高は、クラレグループの業績に悪影響を及ぼします。

#### (5)訴訟等

クラレグループは広範な事業活動の中で訴訟の提起を受ける可能性があります。当中間期において事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)事故・災害等

クラレグループは、日本及び欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは多種の化学物質を取り扱う大規模な化学工場です。これらの工場で不慮の突発的  
事故や環境汚染などが発生した場合、第三者への人的・物的損害、クラレグループの資  
産の毀損、生産活動の長期停止を生じ、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を  
及ぼす可能性があります。

また地震や洪水などの自然災害、伝染病などの疾病、戦争・暴動・テロ行為、情報シ  
ステムのトラブルや情報漏洩などの発生により、事業活動に支障を生じ、クラレグルー  
プの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の事故・災害等により、クラレグループの販売先や購買先が事業活動に支障を生  
じた場合も、同様にクラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があり  
ます。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の  
業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～ 17.3.31)
I 売 上 高	179,279	175,564	3,714	354,874
II 売 上 原 価	127,336	125,313	2,023	254,114
売 上 総 利 益	51,942	50,251	1,690	100,759
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,842	33,511	1,331	67,572
営 業 利 益	17,100	16,740	359	33,186
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	722	674	48	1,191
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	78	22	56	30
そ の 他 雑 収 益	401	2,307	△ 1,905	5,424
営 業 外 収 益 計	1,202	3,003	△ 1,801	6,646
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	152	128	24	297
そ の 他 雑 損 失	3,142	3,697	△ 555	8,681
営 業 外 費 用 計	3,294	3,825	△ 530	8,979
経 常 利 益	15,007	15,918	△ 910	30,854
VI 特 別 利 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	963	—	963	—
固 定 資 産 売 却 益	—	128	△ 128	259
特 別 利 益 計	963	128	835	259
VII 特 別 損 失				
減 損 損 失	1,359	—	1,359	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	118	—	118	—
構 造 改 善 特 別 損 失	156	248	△ 92	1,248
固 定 資 産 廃 棄 損 失	100	—	100	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	19
特 別 損 失 計	1,734	248	1,486	1,268
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	14,236	15,798	△ 1,561	29,845
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,215	5,309	△ 1,094	8,723
法 人 税 等 調 整 額	767	638	129	2,564
法 人 税 等 計	4,982	5,948	△ 965	11,287
少 数 株 主 損 益	(減算) 57	(減算) 40	△ 17	(減算) 92
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9,195	9,809	△ 614	18,465

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～ 17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	87,156	87,149	6	87,149
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	5	2	2	6
資本剰余金増加高・計	5	2	2	6
資本剰余金中間期末(期末)残高	87,161	87,152	8	87,156
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	138,950	127,147	11,802	127,147
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	9,195	9,809	614	18,465
2 新規連結に伴う増加高	-	482	482	482
3 その他	-	-	-	3
利益剰余金増加高・計	9,195	10,292	1,096	18,950
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	2,386	2,019	366	4,039
2 役 員 賞 与	59	57	1	57
3 連結子会社合併による減少高	-	-	-	3,052
利益剰余金減少高・計	2,445	2,076	368	7,148
利益剰余金中間期末(期末)残高	145,700	135,363	10,337	138,950

利益剰余金増加高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものである。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			前年中間期 (16.9.30現在)
	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	
( 資 産 )				
<u>I 流動資産</u>	<u>173,848</u>	<u>182,317</u>	<u>△ 8,468</u>	<u>173,147</u>
現金及び預金	11,522	16,743	△ 5,220	12,588
受取手形及び売掛金	82,947	83,170	△ 222	81,279
有価証券	—	5,990	△ 5,990	6,997
たな卸資産	68,184	64,173	4,010	60,859
繰延税金資産	6,963	7,313	△ 349	7,399
その他	5,188	5,830	△ 642	4,860
貸倒引当金	△ 958	△ 904	△ 54	△ 838
<u>II 固定資産</u>	<u>284,822</u>	<u>272,623</u>	<u>12,198</u>	<u>249,462</u>
<u>1. 有形固定資産</u>	<u>165,956</u>	<u>158,293</u>	<u>7,663</u>	<u>150,126</u>
建物及び構築物	33,733	33,526	207	34,889
機械装置及び運搬具	82,062	80,568	1,493	64,050
土地	20,292	20,289	3	21,685
建設仮勘定	27,359	21,527	5,832	27,538
その他	2,507	2,381	126	1,962
<u>2. 無形固定資産</u>	<u>34,808</u>	<u>37,933</u>	<u>△ 3,124</u>	<u>28,191</u>
営業権	28,700	31,661	△ 2,961	26,043
その他	6,108	6,271	△ 163	2,148
<u>3. 投資その他の資産</u>	<u>84,056</u>	<u>76,396</u>	<u>7,659</u>	<u>71,143</u>
投資有価証券	34,263	27,973	6,289	24,264
長期貸付金	3,314	3,566	△ 251	3,803
年金保険積立金	35,831	35,188	642	34,832
繰延税金資産	2,088	2,077	10	1,107
前払年金費用	4,775	3,512	1,262	2,218
その他	5,092	5,415	△ 323	6,286
貸倒引当金	△ 1,307	△ 1,336	29	△ 1,368
資産合計	458,670	454,940	3,729	422,609

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
(負債)				
I 流動負債	77,887	84,856	△ 6,969	71,040
支払手形及び買掛金	39,040	41,653	△ 2,613	37,393
短期借入金	12,786	13,447	△ 660	4,337
未払費用	4,488	4,953	△ 465	4,370
未払法人税等	4,111	5,849	△ 1,738	6,253
賞与引当金	6,085	5,916	168	6,193
その他の引当金	20	10	10	9
その他	11,354	13,025	△ 1,670	12,482
II 固定負債	56,343	54,900	1,443	40,926
社債	10,000	10,000	—	—
長期借入金	5,855	6,234	△ 378	6,939
繰延税金負債	10,012	7,344	2,667	4,118
退職給付引当金	12,773	12,718	55	12,743
役員退職慰労引当金	740	750	△ 9	688
その他	16,961	17,852	△ 891	16,436
負債合計	134,230	139,757	△ 5,526	111,967
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,301	2,253	47	2,200
(資本)				
I 資本金	88,955	88,955	—	88,955
II 資本剰余金	87,161	87,156	5	87,152
III 利益剰余金	145,700	138,950	6,750	135,363
IV その他有価証券評価差額金	12,321	9,011	3,309	7,377
V 為替換算調整勘定	△ 156	679	△ 836	1,352
VI 自己株式	△ 11,842	△ 11,823	△ 19	△ 11,759
資本合計	322,138	312,929	9,208	308,441
負債、少数株主持分及び資本合計	458,670	454,940	3,729	422,609

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前 期 (16.4.1～ 17.3.31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,236	15,798	29,845
減価償却費	11,698	10,235	21,323
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	3	△ 15	26
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	62	△ 314	△ 357
固定資産売却益	—	△ 128	△ 259
固定資産減損損失	1,359	—	—
投資有価証券売却益	△ 963	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 722	△ 674	△ 1,191
支払利息	152	128	297
売上債権の増加額(△)又は減少額	520	1,977	273
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 3,867	1,509	△ 2,155
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 3,216	△ 1,296	2,633
その他営業活動による収入又は支出(△)	△ 1,236	△ 3,315	△ 3,154
小 計	18,026	23,902	47,282
利息及び配当金の受取額	494	436	820
利息の支払額	△ 129	△ 112	△ 299
法人税等の支払額	△ 5,749	△ 3,882	△ 8,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,641	20,343	39,614
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の純増加額(△)又は純減少額	3,000	—	△ 2,999
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 20,234	△ 16,687	△ 47,511
有形固定資産の売却による収入	21	200	469
投資有価証券の取得による支出	△ 326	△ 817	△ 1,607
投資有価証券の売却・償還による収入	3,007	4,400	8,400
年金保険積立金積立てによる支出	△ 464	△ 694	△ 928
年金保険積立金取崩しによる収入	28	24	54
その他投資活動による収入又は支出(△)	411	289	△ 573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,554	△ 13,283	△ 44,696
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	1,130	△ 971	7,125
コマーシャル・ペーパーの純増加額又は純減少額(△)	—	△ 3,000	△ 3,000
長期借入れによる収入	—	5,225	6,075
長期借入金の返済による支出	△ 1,831	△ 1,881	△ 2,820
社債の発行による収入	—	—	10,000
自己株式の売却による収入	45	20	57
自己株式の取得による支出	△ 60	△ 80	△ 177
配当金の支払額	△ 2,386	△ 2,019	△ 4,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,101	△ 2,707	13,220
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 207	80	454
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>	△ 5,222	4,433	8,593
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	16,743	7,015	7,015
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1	1,134	1,134
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	11,522	12,583	16,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数：38社  
 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、  
 クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、  
 クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、  
 Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、  
 SEPTON Company of America、  
 Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、  
 Kuraray Specialities Europe GmbH、  
 Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数：6社  
 日本海アセチレン(株) 他
- (3) 持分法適用関連会社数：3社  
 POVAL ASIA PTE LTD 他

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結 新規 1社(クラレクラフレックス(株))  
 持分法 除外 1社(クラレクラフレックス(株))

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (a) 有価証券

## その他有価証券

- 時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原  
 価は移動平均法により算定)

- 時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

## (b) デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・ 時価法

## (c) たな卸資産

- 製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・ 主として総平均法による原価法  
 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の償却方法

- (a) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として、建物(建物付属設備を含む)は定額法、  
 建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

- 建物及び構築物・・・・・・・・・・・・・・・・ 31年～50年

- 機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・・・ 4年～10年

- (b) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

- 営業権・・・・・・・・・・・・・・・・ 15年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

## (c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

## (d) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (a)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

## (b)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

## (c)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

## (d)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

## 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,359百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の（中間）連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## (表示方法の変更)

「前払年金費用」は、前年中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において重要性が増したため、当中間期より区分掲記している。なお、当中間期との比較可能性を保つため、前期及び前年中間期についても組替えて表示している。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っているが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却している。なお、在外子会社については所在地国で一般的に認められた会計処理基準にもとづき処理している。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
現金及び預金勘定	11,522百万円	12,588百万円	16,743百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	5百万円	- 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	11,522百万円	12,583百万円	16,743百万円

**注 記 事 項**

	（当中間期）	（前 期）	（前年中間期）
1. 有形固定資産減価償却累計額	407,009百万円	397,427百万円	388,715百万円
2. 保 証 債 務	1,822百万円	1,152百万円	697百万円
3. 減 損 損 失			

## (1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。

## (2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,359百万円（事業用資産1,353百万円、遊休資産5百万円）であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
愛媛県西条市	ホリエール長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。

遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿を減額している。なお、回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。

## セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

(1)当 中間期 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,965	53,667	35,646	179,279		179,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	342	13,698	14,408	(14,408)	
計	90,332	54,010	49,344	193,687	(14,408)	179,279
営業費用	76,324	49,001	45,785	171,111	(8,932)	162,179
営業利益	14,008	5,008	3,558	22,575	(5,475)	17,100
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	226,524	75,124	80,390	382,039	76,630	458,670
減価償却費	7,503	1,772	1,703	10,979	719	11,698
資本的支出	14,485	2,186	2,175	18,847	624	19,471

(2)前年中間期 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,031	54,440	38,093	175,564		175,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	711	11,677	12,784	(12,784)	
計	83,427	55,151	49,770	188,349	(12,784)	175,564
営業費用	69,116	50,980	45,836	165,932	(7,108)	158,824
営業利益	14,311	4,171	3,934	22,416	(5,676)	16,740
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	189,136	75,975	83,074	348,186	74,422	422,609
減価償却費	5,796	1,958	1,768	9,523	712	10,235
資本的支出	9,213	1,927	3,865	15,007	751	15,758

(3)前 期 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,264	109,828	77,781	354,874		354,874
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	795	1,197	25,165	27,158	(27,158)	
計	168,059	111,025	102,947	382,032	(27,158)	354,874
営業費用	139,639	103,104	95,615	338,359	(16,671)	321,687
営業利益	28,420	7,920	7,332	43,673	(10,486)	33,186
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	220,812	79,993	82,122	382,928	72,012	454,940
減価償却費	12,118	4,085	3,678	19,882	1,441	21,323
資本的支出	32,262	4,128	7,214	43,605	2,109	45,715

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期5,463百万円、前年中間期5,739百万円、前期10,533百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期84,497百万円、前年中間期81,312百万円、前期79,979百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係る資産等である。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。これに伴い、当中間期において繊維事業にて1,241百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少している。なお、その他のセグメントに与える影響は軽微である。

## 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	130,710	14,046	26,352	8,170	179,279		179,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,318	2,017	993	666	17,995	(17,995)	
計	145,028	16,063	27,345	8,837	197,274	(17,995)	179,279
営業費用	125,735	14,489	26,003	8,764	174,994	(12,814)	162,179
営業利益又は営業損失	19,293	1,573	1,341	72	22,280	(5,180)	17,100
2. 資産	250,978	39,953	84,500	9,392	384,824	73,845	458,670

(2) 前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	132,988	13,449	21,470	7,656	175,564		175,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,517	2,140	893	758	17,309	(17,309)	
計	146,505	15,589	22,363	8,414	192,874	(17,309)	175,564
営業費用	127,760	13,375	20,736	8,489	170,361	(11,537)	158,824
営業利益又は営業損失	18,745	2,214	1,627	74	22,513	(5,772)	16,740
2. 資産	244,773	34,539	69,968	7,970	357,252	65,356	422,609

(3) 前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	269,534	27,585	42,187	15,566	354,874		354,874
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,353	3,907	1,508	1,456	35,225	(35,225)	
計	297,887	31,493	43,695	17,023	390,099	(35,225)	354,874
営業費用	260,164	28,010	41,129	17,142	346,446	(24,758)	321,687
営業利益又は営業損失	37,723	3,483	2,566	119	43,653	(10,466)	33,186
2. 資産	251,132	37,322	89,896	8,429	386,780	68,160	454,940

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。  
 (1)北米.....アメリカ  
 (2)欧州.....ドイツ、ベルギー  
 (3)アジア.....香港、シンガポール  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。  
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。これに伴い、当中間期において「日本」にて1,359百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少している。

## 海外売上高

(1)当 中 間 期 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年9月30日)

(単位 :百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	16,820	28,780	28,660	3,520	77,781
・ 連結売上高					179,279
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	16.1%	16.0%	2.0%	43.4%

(2)前年中間期 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年9月30日)

(単位 :百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	15,365	25,687	33,470	3,532	78,056
・ 連結売上高					175,564
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	14.6%	19.1%	2.0%	44.5%

(3)前 期 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位 :百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	30,828	49,980	62,077	7,230	150,116
・ 連結売上高					354,874
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7%	14.1%	17.5%	2.0%	42.3%

(注) 1 . 国又は地域は、地理的の近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2 . 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1)北 米.....アメリカ、カナダ

(2)欧 州.....ドイツ、イギリス

(3)ア ジ ア.....中国、韓国

(4)そ の 他.....中南米地域、アフリカ地域

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 有価証券

当中間期(平成17年 9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,834	26,594	20,759
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	5,834	26,594	20,759

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,036百万円

前 期(平成17年 3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,795	20,379	14,583
(2)債 券			
国債・地方債等	2,999	2,999	-
社債	2,352	2,990	638
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	11,147	26,369	15,221

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,120百万円

前中間期(平成16年 9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,635	17,457	11,822
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,352	6,997	644
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	11,987	24,455	12,467

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,096百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。